

第3 歳入・歳出・債権管理の状況

1 歳入・歳出関係

(1) 一般会計

ア 歳入

(ア) 証紙収入を除く歳入

(単位：円)

款	目	節	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		児童福祉費	4,438,300	2,786,600	0	1,651,700
		過年度収入	13,495,830	807,060	1,362,910	11,325,860
		民生負担金	17,934,130	3,593,660	1,362,910	12,977,560
		分担金及び負担金	17,934,130	3,593,660	1,362,910	12,977,560
		物品	2,200	2,200	0	0
		物品売払収入	2,200	2,200	0	0
		財産収入	2,200	2,200	0	0
		過年度収入	121,300	50,190	0	71,110
		延滞金	86,550	60,950	0	25,600
		延滞金	207,850	111,140	0	96,710
		総務費	264	264	0	0
		民生費	15,083,759	11,921,149	0	3,162,610
		過年度収入	41,927,113	3,363,834	2,365,276	36,207,003
		雑入	330,140	329,720	0	420
		雑入	57,341,276	15,614,967	2,365,276	39,370,033
		諸収入	57,549,126	15,726,107	2,365,276	39,466,743
		合 計	75,485,456	19,321,967	3,728,186	52,444,303

(イ) 証紙収入による歳入

(単位：円)

細 節	件 数	金 額
総務学事課	46	34,500
受胎調整認定	1	4,000
医療施設等許可	18	430,000
麻薬免許	45	190,700
医薬品医療機器等	115	1,327,800
温泉	6	210,000
食品関係営業許可	506	7,229,200
公衆浴場営業許可	4	88,000
旅館営業許可	2	44,000
理容所等開設検査	21	336,000
クリーニング所開設検査	2	32,000
化製場設置許可	0	0
建築物衛生管理業者登録	4	140,000
合 計	770	10,006,200

イ 歳出

(単位：円)

款	科 目	令達額	支出済額	残 額
総務費	財産管理費	3,257,000	3,161,400	95,600
民生費	社会福祉総務費	3,483,860	3,064,819	419,041
	福祉事務所費	10,648,400	10,565,649	82,751
	老人福祉費	568,660	193,600	375,060
	婦人福祉費	224,000	101,195	122,805
	地域福祉費	385,000	355,225	29,775
	児童福祉総務費	465,000	206,700	258,300
	児童措置費	12,061,400	8,820,252	3,241,148
	児童相談所費	7,408,000	5,835,948	1,572,052
	ひとり親家庭等福祉費	289,500	53,590	235,910
	障害児福祉費	13,000	5,000	8,000
	生活保護総務費	6,937,000	6,297,581	639,419
	扶助費	909,955,000	865,325,569	44,629,431
	救助費	120,000	0	120,000
	環 境 保健費	結核対策費	2,346,040	2,116,228
予防費		4,762,100	3,544,466	1,217,634
母子保健対策費		599,960	341,380	258,580
精神保健福祉費		1,011,120	495,549	515,571
生活習慣病対策費		334,700	211,932	122,768
食品衛生費		1,416,190	1,366,190	50,000
生活衛生総務費		685,900	657,190	28,710
生活衛生指導費		192,000	139,072	52,928
保健所費		12,221,450	11,949,674	271,776
医務費		1,122,000	475,028	646,972
薬務費		261,000	261,000	0
企画調整費		443,293	299,033	144,260
自然保護総務費		84,000	84,000	0
合 計		981,295,573	925,927,270	55,368,303

(2) 母子父子寡婦福祉特別会計

ア 歳入

(単位：円)

款	目	節	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
		現年度収入	45,954,803	42,923,849	0	3,030,954
		過年度収入	25,439,226	2,674,852	0	22,764,374
		母子福祉資金貸付金収入	71,394,029	45,598,701	0	25,795,328
		現年度収入	304,243	304,243	0	0
		過年度収入	0	0	0	0
		父子福祉資金貸付金収入	304,243	304,243	0	0
		現年度収入	787,620	787,620	0	0
		過年度収入	10,690	6,100	0	4,590
		寡婦福祉資金貸付金収入	798,310	793,720	0	4,590
		現年度収入	4,000	4,000	0	0
		過年度収入	0	0	0	0
		貸付金償還金違約金	0	0	0	0
		現年度収入	0	0	0	0
		過年度収入	56,000		0	56,000
		雑入・母子寡婦	56,000	0	0	56,000
諸収入			72,552,582	46,696,664	0	25,855,918

イ 歳出

(単位：円)

款	科 目	令 達 額	支出済額	残 額
母子父子寡婦福祉 資金貸付費	指導調査費	425,000	425,000	0
	母子福祉資金貸付費	30,000,000	13,615,700	16,384,300
	父子福祉資金貸付費	2,740,000	1,972,000	768,000
	寡婦福祉資金貸付費	600,000	0	600,000
合	計	33,765,000	16,012,700	17,752,300

2 債権管理の体制

債権管理については、平成30年4月1日に定めた「上北地域県民局地域健康福祉部収入未済解消対策要綱」に基づき、主に収入未済対策会議を開催し、収入未済の解消に努めることとしている。

(1) 収入未済対策会議

ア 開催予定時期…9月、2月

イ 検討事項

(ア) 納入金等長期に滞納（納入期限後概ね6ヶ月を経過）している債務者の状況分析及び債務者に対する具体的指導方針の検討・策定に関すること。

(イ) 上記の指導方針の実施状況の管理に関すること。

(ウ) その他納入促進を図るために必要と認められること。

ウ 構成員

(ア) 各総室…総室長、次長、債権に関する課長（査察指導員を含む）、ケース担当者、徴収事務（債権）担当者、その他納入指導に関係のある職員

(2) 償還指導等

長期に滞納しているケースについて、収入未済対策会議での検討結果を踏まえ、各総室が家庭訪問等により償還指導等を行う。

3 収入未済対策会議の開催状況

収入未済金のうち、保護課は、生活保護費に係る返還金、福祉調整課は、母子（父子・寡婦）福祉資金貸付金に係る償還金が多額となっている。また、こども相談課は、施設入所に係る費用徴収金の未納額が多額となっている。

このことから「収入未済解消対策要綱」により、令和2年度において収入未済対策会議を下記のとおり開催し、償還指導等を行った。

なお、令和3年度においても収入未済対策会議を開催し、会議での検討結果を踏まえ、各総室が収入未済の早期解消に努めることとする。

(1) 生活保護費返還金

実施年月日	ケース検討数	備 考
R2.9.30 R2.10.5	49	過年度債権のある継続ケースのうち今年度納入がないもの
R3.2.16 R3.2.17	40	現年度に調定した債権のあるケース及び過年度債権のある廃止ケースのうち6ヶ月以上納入がないもの

(2) 母子（父子・寡婦）福祉資金貸付金償還金

実施年月日	ケース検討数	備 考
R3.10.18	8	滞納のあるケースをA、B、Cでランク付けし、A及びBランクのケースのうち償還指導方針に関する協議が必要な事例、全事例のうち、債権回収委託に関する協議が必要な事例。（債権回収委託ケースは除く。）
R4.2.21	6	上記同様。

(3) 児童福祉施設入所に係る費用徴収金

実施年月日	ケース検討数	備 考
R3.10.20	31	滞納がある全ケース
R4.2.8	31	滞納がある全ケース